

地域活性と持続可能な大学と地域の連携 ～都市と農村をつなぐ活動において～

須賀 由紀子

現代生活学科 地域・生活文化研究室

Sustainable Cooperation in Universities and Local Communities for the Regional Development and Vitalization ～ On the Case of Exchange between Urban Areas and Rural Areas ～

Yukiko SUGA

Department of Studies on Lifestyle Management, Jissen Women's University

In the era of regional development and vitalization that Japanese society faces, universities and local communities cooperate in the educational activities has been popular. This study looks at how to maintain good relations and cooperation between universities and local communities in for the purpose of regional vitalization.

First, the author reviews preceding studies, the author pointed out that the regional areas hold several educational values for students. Secondly from the author's field work in rural areas, the rural regional areas have the educational power to provide students with the opportunity to think about what are good ways to maintain a life balance with nature and keeping the communities.

It is necessary to consider an efficient system with long-term sustainability and promoting the educational relations with universities and local communities. This study found that there are four key points; ①intrinsic motivation of the students ②entrusting attitude to the indwelling educational power in the rural areas, ③creating active participants in rural life, ④making platform by students for connecting urban areas with rural ones.

Key words : Regional Partnership (地域連携), Sustainable Relations (持続可能な関係), Universities (大学), Student Activities (学生活動), Rural Areas (農村部), Culture of Life (生活文化)

1. はじめに

地方創生が課題となり、政府の地域活性化策とも相俟って、大学地域連携が盛んになっている。また、文部科学省の「地(知)の拠点COC事業」により、大学は、地域に視点を据えた教育・研究に加え、地域社会への貢献が問われるようになった。続くCOC+事業においては、若者の地方定着の具体的結果へと結びつく取り組みが求められ、地域を意識した教育が一層重視されている。一方、教育方法としても「アクティブ・ラーニング」が称揚され、「講義で学ぶ」ことに加えて、できるだけ「実践的に学ばせる」という教育の風潮がある。このような様々な社会の動きの中で、「とにかく学生を地域に出して学ばせる」「地域課題解

決のための提案を授業で行う」ということが流行しているように思われる。

しかしながら、学生の地域活動については、「少しだけ関わってすぐいなくなる」(谷村2016)という声もあり、何を指す連携なのか、ビジョンを持った関わりが必要である。また、学生が労働力として安易に使われてしまう「サービスマン・アンド・サクリフェイス(奉仕と自己犠牲)」となる可能性も危惧されている(早川2017)。このようなことから、大学と地域の連携のあり方に関して、「本質回帰」が問われる時代を迎えることであろう。

本稿では、一種のブームではないかとも思われる昨今の大学地域連携が、「地域」をいわば食い荒らして

終わり、とならないように、地域における学修がこれからのよりよい社会づくりのために寄与し、長続きする関係性をどう保つかを問いとしたい。

この目的のために、まず、大学地域連携活動の現状、その意義や可能性、また課題となっていることについて先行研究をもとに概観する。次に、学生が「地域」から学ぶことの根源的な意味は何かを、筆者のフィールドワーク地での調査から検討する。それをもとに、持続可能な連携の原点に置くべき考え方、および、地域と大学が良好な関係性を保ち、発展的な展開を誘発していくためのあり方を展望する。

2. 地域と大学との関わりの現状と課題

2-1. 大学の地域関与の社会的要請

大学が地域と関わる近年の急速な進展には、二つの政策的背景があると考えられる。

一つは総務省が推進した「域学連携」事業である。これは、地域活性化に大学のマンパワーが関わることを推進する事業で、都市部（三大都市圏）の大学と遠隔地にある条件不利地の活性化を目的に開始された。その主目的は「人材育成」と「自らの発想で行う特色を持った地域づくり」であり、各地に新しい取り組みの種をまき、一定の成果を収めてきている（蜂屋2014）。また、同じ総務省の管轄である「地域おこし協力隊」も地域活性化に寄与しており、制度として定着した今日、大学生や大学院生が地域おこし協力隊の制度を利用して、自身の学びを現場で深め、地域活性化に寄与しつつ、人間関係のつながりや社会力を培い、自身の生き方や新しい仕事を作り出すなどの方向も生まれている（藤原2017）。

一方、文科省によるCOC事業は、「研究」と「教育」に加えて、「社会貢献」を大学の存在意義として明示し、それを地域という場で展開することをねらう施策である。とくにCOC+においては、地方創生をねらいとして、地域でそのまま働く人材を増やすことが指標となり、数値目標も定められている。こうした施策が、地域大学連携を促進したが、「地域の主体性を育むことによる内発的発展」といった活性化の視点を見失わせており、「何のための地域活性化か」混乱させている、という指摘もある（中塚・小田切2016）。COC、COC+事業については、現在進行中であり、その成果についての評価が行われるには、もう

しばらく時間がかかるところである。事業の渦中の担当者からは、大学と地域の関わりを非常に意識するようになり、これまで以上のネットワークが広がるよさを感じられる反面、持続的な継続について懸念されているのが実情のようである。

このような大学の地域貢献が重視される背景について、長田（2015）は、急速な人口構造の変化に伴い、少子高齢化の受け皿となる地域社会に向き合うという時代の要請、地域経済の安定化に資する要請、また少子化の中の学生確保として、大学が個々に個性を出していくことの必要性などが、時代的要請としてあることを指摘している。逆にいえば、そのような時代的背景に因應する大学地域連携は必須であり、それを推進すること自体は意義ある取り組みと考えられる。

2-2. 「地域」という場を持つ教育力

早川（2016）は、大学の「地域」への取り組みが盛んになる中で、「地域」とは一体どこを指すのかを問いとし、各大学がCOC事業において使用した「地域」という言葉に内包される意味を調査して、その多義性を整理している。それによれば、地理的区分としての「地域」と、意味的概念としての「地域」に分けられる。地理的範囲としては、所在する都道府県あるいは自治体そのものが明示される場合や、「庄内」「伊勢志摩」などの圏域を捉えるもの、また、「小江戸」「信州」など文化圏を示すものがある。また、「ふくい」「やまぐち」など、対象とする地域名をあえて「ひらがな」で表記することによって、地域の輪郭をやわらかくぼかして捉えようとするケースもあるとする。一方、意味的側面に目を向けると、「東京」に対する「地方」、すなわち、「人口減少や高齢化が著しく進行し、経済的衰退や医療、福祉の問題を抱える場所」であり、「日本の縮図」として、社会課題や今後の未来を展望するための問題が渦巻いている場所の象徴として使われる。また、「グローバル」に対する「ローカル」として、これまでの画一的なグローバル主義に比して、地域の個性が生む生活文化を大切にしていく傾向を表す言葉としても扱われている。つまり、現代社会の諸相を見つめつつ、歴史も振り返りつつ、未来の人間・社会を総合的に考えるフィールドとして、「地域」という場所は、現代の総合的な学問フィールドとしての可能性を持っていることは確かといえよう。

「地域」には、その歴史や自然風土がもたらす生活の営みがあり、その空間の中に、その時その時の人々が培ってきた生活の知恵の蓄積がある。そして、社会課題の縮図があり、多様な学問領域が「地域」を統一の課題として、そこにいかに社会貢献をするかということによって、社会性ある学びとなる可能性がある。学生にとっても、自分自身の専門の学びを、現実社会と結び付けて意味付けをしていくことができる場となるのである。

2-3. アクティブ・ラーニングとしての可能性

地域に知を還元するためには、実際の地域課題を題材にして、地域と連携して進めていくことが必要である。そこで、PBL型教育（Problem/Project Based Learning）が必然的に生まれる。

地域に出れば「現場」があり、そこでコトを起こしていくことになるので、地域活動はアクティブな学びとなる。周囲の大人の支援を受けながら、たとえば経営学の理論を活かした現場運営を考えたり、子ども理解の学びを活かして子育て支援の事業を考えたりすることで、理論と現実社会を結ぶことができる。そして、前に踏み出す力、協働力、実践力などの社会人力が磨かれていく。

アクティブ・ラーニングは、受動的な学び方から能動的な学び方ということを示すものだが、現在では、単なる「アクティブ・ラーニング」ではなく、「深い学び」に向かっていく「ディープ・アクティブラーニング」が大切であるとされる（松村 2015）。学修者の持つ目的意識と、直面する課題の難易度とがマッチングしたときに、その課題に深く心が入っていく状態を「フロー」というが、そのフローの状態に、自身の学びが入っていくような状態が、ディープ・アクティブラーニングである。それは、あてがわれた課題をこなすためだけに積み重ねていく学修ではなく、深い「内発的な動機づけ」との関わりが指摘されている。地域課題の現場で、自身の専門の学びを活かしつつ、地域の様々なステークホルダーとの協働のもとで、自分たちの暮らしの現場の地域社会に関わる学びができることは、深い動機づけにつながる。そして、市民との直接的な関わり合いは、自分自身の関心が自律的に高まることが予測されるため、単に「アクティブ（体験的）」な学びを超えて、「ディープ（深い学び）」につ

ながる可能性は高い。

そして、それは学びの総合力を高める。たとえば、島根大学ではCOC採択をきっかけとしてカリキュラムを見直し、すべての科目を地域を対象に学ぶ内容に組み合わせ、地域と連携して学ぶPBL型教育科目群をおいている。こうした科目を通して、「課題発見力＝地域を分析し、地域に介在する多様な課題を発見する力」「企画・デザイン力＝地域課題の解決へ向けたプランを企画・デザインする力」「協創・協働力＝地域課題の解決へと向けて地域のステークホルダーと協働する力」「専門知識活用力＝地域課題解決において、新しい提案を積極的に行える力」「プレゼンテーション力＝地域の魅力や地域課題解決のプランを外部に発信する力」などの力が修得されるとしている。このようにカリキュラムが再編・体系化されたということからも、地域における学びはアクティブなものであり、総合的な学修力を高める可能性を有していることを示唆するといえよう（中野・高須 2016）。

2-4. 大学地域連携の課題

大学が産学連携の一環として地域課題に関わることは、とりわけ工学や農学の領域では以前から行われているもので、特段新しいことではない。それは、大学側に専門の知識と技術があり、それを基にした産学連携的地域活動であった。一方、現代の新しい特徴として生まれているのは、学生が一協力者として、ボランティア的に地域活動に関わり、地域交流を重ねる中で、キャンパス内での学修とは一味違った学びの楽しさを経験し、地域の人とともにイベント企画や新しい商品企画を提案して、地域活性化の一翼をになっていくという関わり方である（中塚・小田切 2016）。

それに関して、その質を問う声も少なくない。木村（2017）は、地域活性化をテーマとしたカリキュラムにおける学習成果と、ビジネスソリューションをテーマとするカリキュラムにおける学習成果を比較して、①目的が明確に提示されるビジネスソリューションの場合には、持てる資源をあくまでも手段として活用するという発想の提案となるのに対して、地域活性化がテーマの場合には、政策「目的」よりも資源活用という「手段」が主題になってしまう傾向が強く、「手段」を自己目的化した本末転倒の提言が多いこと、②地域活性化をテーマとしたカリキュラムでは、「実施主体

＝行政」を前提とした提案が多く、結果的に、実現可能性の低い提言が多くなってしまうこと ③ビジネスソリューションの場合には、ソリューションに関わるアイデア以上に、統計、市場調査、類似事例等の客観的エビデンスに基づく検証が求められるのに対して、行政の地域活性化をテーマとする場合には、裏付けが薄く「絵に描いた餅」に留まる傾向があること、などを指摘しており、地域活性化策の提案にビジネスソリューションの手法を積極的に取り入れる必要性を述べている。また、早川（2017）においては、「地域で何かしていれば内容の質は吟味しない」という形骸化の危険性が感じられ、大学と地域の関係性を、「単なる時代の要請としてではなく、今後の望ましいあり様として議論」することが必要であることを、現場でCOC事業に取り組んできた一員の実感として指摘している。

学生が地域社会の課題に着目をして、解決策を考えようとする、さらには、地域に出て交流し、地域コミュニティを活性化させていくこと自身は、もちろん悪いことではない。学生の取り組みは一生涯懸命なものであるが、何か新しい価値を生んでいくような関わり方が生まれなければ、地域にとっては一過性のカンフル剤に過ぎない。楽しい交流は関係づくりの前提だが、そこから、どう新しい生活価値創造に向けていか、そこには、「大学ならではの」存在意義と、「高まり」あるいは「深まり」といった志向性を必要とする。しかしながら、大学の学部教育では、常に学生が入れ替わっていくために、いつも初歩的な動機づけから始めなければならず、「深まり」が難しい。そこが持続性ある連携の課題であろう。

それを乗り越えるのは、目に見える成果や効用よりも、本質から発想し、物事を構想し、豊かな人間・豊かな社会づくりに寄与する人材を育てるという、大学教育ならではの役割に根ざすというところにあるのではないか。

その点を問題意識として、次に、地域が、学生の問題意識をどのように引き出す力を持っているのかを、「生活者」の視点から捉えていきたい。「暮らし」に内在する力に着目することこそ、「地域に戻り、地域で考える」ということの意義であると考えられるからである。

「生活者」とは、主体的・創造的に自らの暮らしを

作りだしていく人のことである。ここでは、厳しい自然環境で過疎・高齢化が進む中で、集落を何とか維持している農村を、「地域」の具体的な事例にとりあげる。筆者は、生活者として生きることの原点を感じさせてくれる農村にフィールドワークの機会を得、三年間にわたり、四季折々の生活に学生とともに参加させてもらっている。この土地に、学生は何を感じ、何を学ぶのか。そこに、「地域力」として考えるべきことを見ていきたい。

3. 学生が地域の「生活者」に感じる思いから

3-1. 本取り組みの概要

筆者のゼミナールでは、地域の文化や自然の豊かさを主体的に楽しむ暮らしづくりを基盤に、コミュニティや地域経済が自立的・持続的に存続していく地域自立社会の構築を探索している。これからの自立社会づくりに望まれるのは、地域共生型・自然共生型のライフスタイルが浸透することであり、そのためには、今後の社会づくりの担い手となる大学生が、学生のうちに地域活動の現場に出て、実際に市民の方と一緒に地域のことを考える活動に参画し、地域資源の豊かさに気づき、自身の生き方の礎となる体験をすることが大切と考えている。

新潟県十日町市松之山布川地区とは、そのような考え方のもと、2015（平成27）年より、本学科学生有志による地域活動拠点の一つとして、大変良好な関係を結ばせていただいている。この現場を持つことは、持続可能な地域社会づくりに学生主体で取り組み、都市と農村の連携・交流の継続的な関係について考える機会となり、学生たちにとっても、これからの日本社会のあり方を、自分たちの問題として捉え、次世代を担う一員としての問題意識を高める貴重な経験となる。当集落のコミュニティ維持への寄与をはかると同時に、都市住民に、自然の恵み、自然に寄り添う日本文化の価値、および本物の食のおいしさと健康で豊かな暮らしの価値への気づきの機会を作り、都市と農村との人的交流のきっかけづくりとしていきたいと考え、無理のない関係づくりを続けている。

3-2. 調査地について

新潟県十日町市松之山布川地区は、十日町市の南西に位置し、山麓から湧き出る山の清水を利用した、美

しい棚田を有する農村地帯である。人口268人、世帯数114世帯、高齢化率55.2%（2017（平成29）年3月現在）で、藤倉、中尾、東川、上鰈池、下鰈池、五十子平、坪野、赤倉、東山の9つの集落によって構成されている。このあたりは特別豪雪地帯とされ、冬場の雪が深いことで知られる土地である。2017（平成29）年現在、この地区の最年少は高校生であり、集落の維持は先行き厳しいことが予想される。しかしながら、まだなんとか集落が維持可能な段階で、少しでも都市との交流があれば集落の明るさが保たれるのではないか、という当地の願いもあって、これまで表1に示すような形で、現地に入ってきた。当地では、小さくとも息の長い交流が続くことを望んでいる。

表1 主な集落維持活動

	日時	内容	人数
①	2015.8/7～13	芸術祭ボランティア	4名
②	2015.8/21～23	芸術祭ボランティア	3名
③	2015.9/3～5	芸術祭ボランティア	4名
④	2015.3/13～14	高齢者との生活交流	2名
⑤	2016.6/4～5	田植え、山菜とり	5名
⑥	2016.8/6～7	地区夏祭りの手伝い	3名
⑦	2016.8/14～15	地区夏祭りの維持活動	3名
⑧	2016.9/24～25	稲刈り、生活交流	3名
⑨	2016.10/8～9	稲刈り、生活交流	5名
⑩	2016.3/10～11	生活交流	2名
⑪	2017.5/13～14	山菜とり、生活交流	5名
⑫	2017.6/3～4	田植え、道普請	5名
⑬	2017.7/8～9	夏祭り準備、道普請	3名
⑭	2017.8/5～6	地区夏祭り、道普請	5名
⑮	2017.8/19～22	生活交流	8名

3-3. インタビューの実施

■実施日：2017年8月19日～22日

これまで、農事・集落維持活動、及び地域行事への参加を中心に当地との交流を行ってきたが、学生からの希望により、より深く当地の生活者の声を伺い理解を深めたいとのことで、この土地に長く住む高齢者（70歳代～80歳代）の方にお話を聞かせていただくことにした（夫婦2組、男性2名、女性3名、計9名）。各集落から、お話を伺える方を選んでいただいた。事前に回覧を回していただき、了解をいただ

た。学生が事前に準備した質問内容は以下の項目。①都会の生活（暮らし方）との違い②住んでいる方が魅力だと感じる場、行事など ③米を作る際の工夫、こだわり ④困っていること ⑤この先、この地区がどうなってほしいか など。

3-4. 学生の受けとめ

各集落で伺ったお話の中で学生各自が印象に残ったことを、付箋紙に書き留めて集約し、内容が似たもの同士を集めて分類をした。その上で、①当地の暮らし方について得た情報 ②その情報をもとに当地の暮らしについて理解したこと ③当地の暮らしのために自分達ができること の3点に分けて、学生各自に、取材して得たことをレポートしてもらった。

本活動はゼミの正規活動として行ったものではなく、有志学生による課外の地域活動であったが、どの学生も熱心に取り組んだ。以上の作業を通して得た学生の言葉を用いつつ、都市部で生活をする学生が、農村の暮らしから得ることは何かを考察する。

①米について ～誇りと感謝～

「この米は甘い」「当地の米の良さは、山の清水（湧き水）がきれいであること」と土地の人々は言う。山の恵みを活かして田を作り、その田を段々に重ねてきた。「そうして生まれた風景が棚田。棚田は、ここに暮らす人々の心の歴史の風景」である。棚田の風景は「単なるのどかな風景」ではなく、一枚一枚に作り手があって生まれた日本の文化的景観であり、その思いで見れば、稲にも田にも個性があり、自然の恵みと人の営みの息吹を感じることができる。

農作業には、経験と知恵が培ったそれぞれのやり方やこだわりがある。「天日干しをすると、藁を下に向けて乾すことでおいしさが米粒にいく」「泥状態を保った方が根が張りやすいが、今はコンバインを入れるために、機械に合わせて乾田にしてしまう」「根の張りをよくするために、水を一回ぬいて田んぼを乾かしている」「米のおいしさの秘訣は、土が固いこと。あまり肥料を使わないこと」など、生産者の思いがそれぞれにある。自然との「対話」を通して、手をかけて育てていく。「手をかけたからこそ、家族はお米をありがたくいただき、おいしいと思ってくれることが一番の幸せ。儲けのためにお米を作るのではない。

こうして米作りの人々の生の声、こだわりに触れる

と、普段の生活の中で何気なく食べている米に対して、生産者への思いを感じ、よいものを選びたいという思いを持つことができる。食と農への目の向け方が変わる。

②暮らしについて～つながりあう暮らし～

「近所で知らない人はいない。困ったら助け合うのはあたりまえ。皆家族のような関係。何をするにしてもまとまりがよい」「年をとっても若い人から声をかけてもらえるからありがたい」と皆さんが話す。年をとるごとに「できない」が増えていくが、昔ながらの生活の知恵を要する暮らしにおいては「できないことを教えてくれる、頼りがいのある人」であり、土地の若手はそれを頼りにしている。「老いることの価値」を感じられる当地の暮らしは、豊かな高齢社会である。「隣の家の洗濯物をとりこんだり、お見舞いに行ったり」「ほぼ毎日お茶のみをする」という密度の濃いつながりだが、「決して損得勘定で行動していない」とわかれば、つながりあわざるを得ない生活を喜び楽しむ暮らしの姿は、むしろうらやましい。そもそも人間は社会に生きるものである。現代において必要とされる共生社会のあり方を学ばせてくれる場である。

③自然について ～人の知恵を引き出す力～

この土地の暮らしの楽しみに、「土地が肥えていて、野菜がとにかく育つ。自分がつくったものを、最もおいしい状態で食べられる」ことがある。畑仕事は、手をかける楽しみがあって、楽しみは尽きない。

一方、「畑仕事は、ムジナ（たぬき）との知恵比べ。ちょっとずつ食べられてしまう」「防御網の高さを高くすると、今度は地面を掘って入ってくる」「ハクビシンがたくさん仲間をつれてきて、いっぺんにトウモロコシを食われてしまった」などの苦労もある。しかし、こうした話を楽しそうに話す語り口には、むしろ動物との知恵比べを楽しんでいるようでもある。ただ、動物たちが畑荒らしにやってくる背景には、山の手入れができていないという現状がある。そのような話から、自然共存のあり方や地球環境への接し方の問題意識も持つことができる。

この土地の雪は深い。「雪は、昔は5,6メートル降っていた。谷の日陰には、7月になっても残っている」。雪との生活は、今も人々の暮らしにくさへとつながっている。「雪が多い。年をとると自分の家の前から道路までの数メートルでも雪かきが大変」と皆さんが言

う。しかし「でも、沢とか井戸のあったかい水があるから、それを上手に使えば、少し楽になる」「井戸水を活用して、雪の融雪に使っている」という話も聞く。自然循環のシステムを、生活知・経験知から生み出し、活用している。山の水は冷たくて融雪に使えないが、井戸水は温かい。ならば、井戸水を自動でくみ上げる簡易装置を作って、自宅の周りに回すことで、融雪に使おう。このように、生活の知恵が湧き出るのである。自然は、人間の知恵を引き出し、生み出す母胎である。しかも、自然の恵みを利用して生活をよりよいものに工夫していくことを、「人間の知恵と力で編み出した」と表現せず、「水が、手伝ってくれる」と楽しそうにしてくれる語り口には、自然と人間の本質的な関係が内在している。

④生活観・人生観 ～庶民が持つ生きる力～

生活していて不安に思うことは、「車が運転できなくなり、買い物など自由に行けなくなる時が来たときのこと」「現在は、週に2回、農協の移動販売車が来てくれて、生鮮食品や日用品など買えるが、利用者が少なくなれば、いつかはこなくなるということが不安」という。そうならないように願って、今の集落を維持している。そして「自分で生活するのはもう無理かなと思った時が土地を離れる時で、それまではできる限りここで自分で生活をする。あとは、なるようになる、なんとかなるといふ思い」と皆語る。そういう語りの中に、自身を取り巻く変化に柔軟に対応しつつ主体的に生活を営む土地の人たちの生きる力がある。それは、厳しい生活環境の中で生きるために、懸命にこの土地の厳しい自然と対峙し、自然の恵みを活かして誇りの持てる米を作り、助け合いながら暮らしてきた庶民の暮らしの力である。

過度の情報社会の中で、生身の心を通い合わせる深いコミュニケーションを避け、拠り所のなさや孤独を感じつつ現代社会を生きる若者にとって、こうした人々の話は、生き方の鏡ともなり、今をどのように生きるべきかを考えさせてくれる。「先祖代々守ってきたこの原風景を守っていききたい」という土地の人々の言葉に、「拠り所となる愛すべき場がある」ことへの憧れを感じ、「しっかりと考えて生活をしている。都会の人は、交通機関にも恵まれていて、機械やスマホに頼って、自分であまり主体的に考えなくても過ごせるために、あまり考えないで生活をしているように思

う」と、日頃の自分たちの暮らし方を素直に反省し、自立的な暮らしとは何かを考えることができるのである。

4. 持続可能な関係性の視点

4-1. 地域大学連携の前提

以上のように、当地の「普通の生活者の暮らし」の中には、これからの時代に取り戻したい暮らしのあり方が内在し、それを学生たちは「価値」として感じとっている。都市部にはない暮らしの豊かさがある。「自然があまりにも近くて吸い込まれるよう」な農村の風景に触れて、自分自身の生き方を考え、普段の消費や生活のあり方を見つめなおす。その結果、農村の暮らしの価値にもっと多くの人に気づいてほしいと願うようになる。「具体的な取り組みは思いつかないが、たくさんの若者にこの地域に来てもらいたい」「田舎暮らしに興味のある人たちが、この地域を訪れやすくなる取り組みやきっかけづくりを私達ができたらよい」「東京から来た若者である私達が、全身で感じたこの土地の良さをたくさんの人に発信することで、興味をもってくれたり、共感してもらえたり、身近に感じてもらえたりするのではないかなど、都市と農村を結び、地域とのよりよい関係を主体的に拓けていこうとする姿勢が培われる。このような意識が生まれることが、持続可能な地域との連携の土台として大切であろう。

その際に、若者・よそ者が入ることに対して、地域に一定の理解が得られていることが大切である。当地でも、「若者が来てほしいという強い思いを聞いた」「人が少なくなって交流も減ってきてしまっているの、町おこしをしてもらいたいという思いが感じられた」といった学生の報告がある。まずは、そのような受け入れの関係性の下地があってこそ、大学地域連携は進めていくことができる。

4-2. 地域が持つ教育力に委ねる

その上で、前章に述べた学生たちの受け止めから、農村の地域が持つ教育力として、以下の3点が指摘できる。大学地域連携の持続可能な関係づくりには、こうした地域の教育力に土台を置いた活動の継続が大切と考えられる。

①手作りの生活文化の価値に触れる

厳しい自然の中で、自然の恵みに感謝し、人々がつ

ながりあう農村の暮らしは、「生活者」の手による文化性（創造性や隣人との協働性）に充ちている。「多くの物を求め過ぎない豊かさ」「現実を受け止めて、自ら工夫を少しだけでもよくしようとする豊かさ」があり、日々の暮らしの営みにこそ人間らしく創造的・文化的に生きる豊かさがあることを教えてくれる。

大切なのは、「今ここに生きることそれ自体、今ある暮らしを丁寧に愛する」という暮らし方・人生観である。この厳しい自然の土地で、日々の生活を紡ぎ、享受する。一人一人が生まれた、また嫁いできたこの土地の歴史を刻むことに誇りを感じて生きる、こうした土地の人々の心と技が織りなす豊かな生活文化に触れると、「自分ならではの生き方を丁寧に生きよう」という心が養われるのである。

②「チャレンジできる場」というサードプレイス

そうした場所に触れることは、他者との比較の評価に馴らされてきた若者にとって、「頑張り過ぎなくてもよい自分」に気づき、自己を解放することができる。また、情報過多の喧騒たる都会生活のなかでは、自分をガードするのに精一杯となってしまうが、委ねてもいい相手がいることに気づくことにもなる。この土地が内包する「家族のような温かさ」に包まれて、「新たな自分」を発見できる「第二の故郷」となる。それは、単に「憩い」とか「癒し」とかいった言葉のものではなくて、自分にとって意味ある暮らし方に向けて、チャレンジしていく、そういう思いを与えてくれる場なのである。自分が自分らしくなれる場として「サードプレイス」ということが言われるが、「マイブレイス型」のサードプレイスでも「交流型」のサードプレイスでもない、「チャレンジ型」ともいうべきサードプレイスである。この土地の厳しさの中で生きてきた人たちのチャレンジ精神、美味しい米を生産したいと考える人々のクリエイティブな精神に学び、新しい自分を発見できる「第二の故郷」なのである。

③自立的生活の意識を高める

自然には美しい風景がある。それは、心和ませ、心を洗い清めてくれるが、そうした「見る対象」としての自然とは別に、生き物を育む力を感じ、命の循環を感じさせてくれるのも自然の力である。とくに「土」と「水」は命を育み循環させる象徴である。「百姓は『土としての自然』にたえず働きかけ、そのなかにおいて生産物を育て創造していく、身体をもった文

化的存在」(天野 1996 : 28) であり、「土としての自然」とともにある暮らしが培う人々の優しさ・温かさは、こうした農山村地域ならではのものである。学生は、この土地の魅力を、「自分の甘さに気づかせてくれる場所」「何が大事かに気づける場所」「人間的に成長できる場所」と表現しているが、自然とともにある暮らしの中で培われた本物の包容力にふれることで、自分の「甘さ」に気づき、自立する心を高めている場所なのである。

以上のように、農山村地域の暮らしに触れ、その農事・集落維持に協力することで、自分自身のこれからの生き方への視点を得、持続可能な社会を紡ぐ一員となることができる。その原点を大切に、まずは「顔合わせ型交流」の歓びを、毎年、新しい学生にもつないでいくことが、持続可能な関わりの継続に大切なことと考えられる。

4-3. 顔合わせ型交流から生活交流型価値創造へ

地域と持続可能な関係を保っていくには、次にどのようなことができるであろうか。それについて、4-1で触れたように、学生たちの意見は、来るきっかけ、知るきっかけ——交流人口増のためのしくみづくりである。

少しでも多くの人を誘うためには、一步踏み込んだ生活交流が求められる。その際、土地の人の思いを理解し、それを楽しむ人同士のゆるやかな関係性が広がっていくようなあり方を、相手のペースに合わせて、穏やかにプロデュースする力が必要である。今の地域の暮らしを少しでも活性化する営みを通して、学生がこれからのよりよい暮らしづくりのために必要なものの見方と生き方のビジョンを得ることが大切なのであり、その両者のマッチングが幸福な関係にあるということが、持続可能性をもたらすことになる。地域も大学も、互いの育ちを喜びあい、その中から、小さな取り組みに挑戦し続けていく。両者が関わりあうことの意義についての基本理念を共有し、大学と地域がともに当事者意識を持ち続けて、暮らしの豊かさを追求し続けていくことが、結果的に良好な関係を結ぶことになると考えられる。

このような両者の関係性の中で、できることを地元の方との適度な距離間を保ちながら少しずつ継続させていく。「誰かの負担」「誰かの使命感」に基づいてと

いうことではなく、「面白そう」ということで若い人たちのアイデアを形にしてみる。そのプロセスの共有こそが大事で、その結果、地域にも新しい人材が育ったり、地域資源の新しい活かし方も生まれてくると考えられる。

4-4. 共創コミュニティの要に学生がなる

一方で、大学が所在する都市部の住民と農山村地域のつながりを作るという面での展開を考えることができる。つまり、大学が所在する都市部の地域住民と大学生が協働する地域活動の中に、都市—地域間交流を進めるプラットフォームとなる場を設け、大学が所在する地域住民に対しても、また関わりを持つ農村地域に対しても、両方の地域貢献になるという関わり方である。

そもそも、持続可能性とは、関係者の間でめざすべき価値が共有され、その価値を共通善として、できることを、楽しみながら持続させていくような活動が創造的に生まれていくことによりもたらされる。創造的なものを生み出すのは新しいものに敏感な「クリエイティブ・クラス」であるとしたのはフロリダであるが(フロリダ 2013)、生活に関しては、「地域」で生活を営む人すべてがクリエイティブな人々と捉えることもできる。暮らしを愛する人々——創造的な生活文化を愛する意識高いアクター——をひきつける場があれば、そこには、生活の「知創コミュニティ」が生まれる(野中ら 2014)。誰もが日々の暮らしの中で持っている生活の知恵とよりよく生きることに向けていく情動が紡ぎあって、新しい創造の場が生まれていく。それは、価値ある時間を生み出し、結果的に持続可能な活動を上げていくベースキャンプとなる。

そのベースキャンプを創り出すきっかけを学生が作り出す。そのための一つの方法は、イベントやプロジェクトであろう(渡部 2016)。それを、教員主導や行政主導ではなく、「これからの豊かな自立的な暮らしのあり方を考えたい」という学生の問題意識で生み出していくところに、多世代の生活者のクリエイティブな思いを集める「共創コミュニティ」が生まれるのではないか。なぜならば、学生は「後期子ども世代」と位置づけられ、「遊」としての特権を活かして、生活課題・社会課題解決に取り組むことができ、「大人」の発想では成し得ない、新しい創造的な文化を生みだ

す力を持つと捉えられるからである(広井2002)。本稿の事例でいけば、当該学生が関わり合いを持ち、動機づけられた農村が持つ魅力(学生が感じた地域力)を、大学が所在する都市部の人々に伝えるのに最もふさわしい形(フェスタ、イベント等)を考えて、「遊」として提供することで興味をもってもらうのである。

しかしながら、イベントなどは、その場限りの楽しさで終わり、次に続くものを生まない可能性がある。そうならないためには、この「共創コミュニティ」において、これからの社会ビジョンを共有し、その社会づくりのために主体的に働きかけることができる人々が集うということではないだろうか。

では、これからの暮らしに関わる社会ビジョンをどう描くか。そこで参考にできるのは、家庭科教育の理念ではないだろうか。「生活」を考え、それを「よりよくするために主体的に実践できる能力と態度」を育成することをめざすのが家庭科教育だからである。

現行の高等学校家庭科教育において、これからの暮らしと社会に必要な視点として、次の2点が示されている。①共生社会における家庭や地域：少子高齢化が進む中で、共生社会と家庭・地域の視点、家庭と地域とのかかわりについて理解させ、高齢者や障がいのある人々など様々な人々が共に支え合って生きることの重要性を認識し、家庭や地域及び社会の一員として主体的に行動することの意義について考えさせる(文部科学省2010:26)②持続可能な社会を目指したライフスタイルの確立：安全で安心な生活と消費について考え、生活文化を伝承・創造し、資源や環境に配慮した生活が営めるようにライフスタイルを工夫し、主体的に行動できるようにする(同上:32)。

具体的には、①人や家族が抱えるさまざまな生活上の課題を地域で支える「地域福祉」など「地域共生」の考え方、②自然の恵みの享受と継承を大切に、資源を確保して生物多様性を維持する「自然共生」の考え方が大切である。地域共生・自然共生、両方のあり方のモデルは、本稿において確認してきたように農村地域の生活文化の中にこそある。従って、都市と農村をつなぐことの本質的な価値は、農村の生活文化の豊かさに触れて、これからの地域共生・自然共生のあり方を都市部の暮らし方の中にも取り入れ、都市と農村の関係を、「生物文化多様性の持続維持」という地球レベルの課題の大きさとらえ方の中で考えていくこと

にある(敷田2015)。

学生たちが、「ただ経験して楽しい」という一過性の「遊」ととどまらず、農村地域と都市生活者とのこれからの本質的な関係のあり方を考え、意識高い市民を「遊」の中で新たなライフスタイル創造に巻き込んでいく。主体的によりよい暮らしを大切にしたいと思う生活者、自治会、環境保全団体、田舎暮らしに興味を持つ地域の人々、また、環境保全や健康な暮らしづくりに関心を寄せる地元企業などからも協賛を得ていくことができれば、地域を大きく巻き込んだ、プラットフォームづくりが可能になってくる。そうした場と農村が何らかの形でつながることができれば、両者の関係は持続可能なものとなるであろう。その関係性づくりの要に大学生が入る。そこに、行政の力が働けば、諸団体の橋渡し型ネットワークが公共的なものとなる。このプラットフォームが、都市部の地域の公共のコミュニティ・センターに生まれることで、都市部の暮らしやコミュニティそのものもまた豊かになると考えられる。

学生こそが、このような地域の生活者および諸団体の関係をつなぐ要になれる可能性を持っているのではないだろうか。中でも「暮らし」を学びのテーマとする生活科学を学ぶ学生には、その力が期待できる。人々の「より暮らしやすい社会を作っていきたい」という思いを引き出し、吸収して大きなエネルギーに高めていく力は、よりよい暮らしに向けての学びを主体とする学生にこそある。学生は、新しいものに向けて、「それ自身のため」に熱中する力を持っている。こうした学生を要とする「生活の知創コミュニティ」の場が、生き生きと保ち続けられる限り、大学と地域との関係性は、持続可能なものとなるであろう。

現在、定年後長くなった人生を、環境保全や社会のために生かしたいと思う人が増えているなど、自然志向・社会志向の人々の意識が高まっている。その意識を吸引し、豊かなライフスタイルに結びつけていくためのプラットフォームづくりを目指し、参加するアクターの中に、深い「意味ある関係」を生み出す。その力は「地域」を土台とする教育構想の中にこそ生まれる。学生の内発的動機を引き出し、大学が都市部と非都市部をつなぐ役割を果たしていくことには、持続可能な両者の関係づくり、またこれからの共生社会づくりのためにも大切な役割があると考えられる。

5. おわりに

本稿は、大学地域連携の活動が一種のブームとなっており、地域荒らしになっていないか、短期的な成果に目を奪われていて本質を見失う点があるのではないかとこのことを問題の基点とした。そして、現代を生きる若い人たちにとって「地域」というものが持つ価値は何なのか、ここでは農村の事例から実際のフィールドでの活動をもとに考察をした。その結果、農村の生活文化の価値への尊厳のまなごしを大切にする思いの中に、持続的なあり方が考えられるのではないかとこの視点が導かれた。さらに、生活の充実向上をはかりたいと考える市民がクリエイティブな生活者であることに着目して、生活の知恵を集めるプラットフォームを、学生主体で地域の中に創り出していくことに、持続的な関係性を作り出す可能性があることを論じた。

最後に指摘したように、本稿で論考してきた大学地域連携は、家庭科教育にも合致する精神である。これからの家庭科教育で目指されている考え方や地域活動で得られるものは深い関係があり、その意味で、生活科学部には新しい大学地域連携の形を創り出す可能性があると考えられる。この点に着目をして、「交流型」から一歩進んだ「価値創造型」の大学地域連携のあり方について、より深く探究してみたいというのが、次なる問題意識である。

謝辞

学生の活動地である新潟県十日町市松之山布川地区において、布川地区協議会会長の樋口一次様、事務局長小野塚建治様には学生活動に際して大変お世話になっており、この場をお借りして深く感謝申し上げます。また、この度のインタビュー調査にあたってご協力いただいた地域の皆様、地域おこし協力隊員の田之岡志保様にもお力添えいただきました。本研究の遂行にあたっては、「実践女子大学生生活科学研究所」「実践女子大学教育プロジェクト」から助成を受けました。厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 天野正子 (1996) : 「生活者」とはだれか、中央公論社
- 木村乃 (2017) : 地域活性化をビジネスソリューションの体験を通じて学ぶことの意義、地域活性化学会第9回研究大会論文集、107-110
- 敷田麻実 (2015) : 分野を越境するアプローチ「生物文化多様性」－ OUIK のプロジェクトからの提案、石川－金沢生物文化多様性圏、国連大学サステイナビリティ高等研究所、20-26
- 谷村要 (2016) : 地域とかかわる PBL の試み～京丹後市域学連携事業での活動を事例として～、大手前大学 CELL 教育論集、第7号、31-36
- 中塚雅也・小田切徳美 (2016) : 大学地域連携の実態と課題、農村計画学会誌 35(1)、6-11
- 長田進 (2015) : 地域貢献について大学が果たす役割についての一考察、慶応義塾大学日吉紀要 社会科学(26)、17-28
- 中野洋平・高須佳奈 (2016) : 島根大学 COC 事業における地域志向教育の取り組み、大学教育と情報 2016 年度(2)、6-9
- 野中郁次郎・廣瀬文乃・平田透 (2014) : 実践ソーシャル・イノベーション、千倉書房
- 蜂屋大八 (2014) : 都市部と農村部との異文化交流から創出される学び、茗溪社会教育研究(5)、71-86
- 早川公 (2016) : 活性化させる「地域」はどこかー「COC (地の拠点)」事業における「地域」表象を巡ってー、地域活性化学会第8回研究大会論文集、44-47
- 早川公 (2017) : 地域に期待される「大学の役割」とは何かー「地域志向教育」のあり様をめぐるー、地域活性化学会第9回大会論文集、306-309
- 広井良典 (2002) : ケア学、医学書院
- 藤原恵洋 (2017) : まちを言祝ぎ、まちづくりを楽しむ〈文脈〉〈矜持〉〈紐帯〉～地域固有の文化資源を生かした創造的地域再生の効果と課題～、文化経済学会〈日本〉年次大会予稿集：2017、36-37
- 牧野カツコほか (2015) : 家庭総合、東京書籍
- 松村佳代 (2015) : ディープ・アクティブラーニング、勁草書房
- 文部科学省 (2010) : 高等学校学習指導要領解説家庭編
- リチャード・フロリダ/井口典夫訳 (2013) : クリエイティブ資本論、ダイヤモンド社
- 渡部薫 (2016) : 地域政策としての創造産業政策のあり方についての考察、熊本法学 136、200-226